



環境報告書2009

国立大学法人電気通信大学

目 次

I	環境配慮の方針	1p
II	大学概要	2p
III	環境配慮の推進体制	2p
IV	環境関連法令等の遵守状況	3p
V	環境配慮の取組状況	4p
1	地球温暖化対策	4p
1-1	取組	
1-2	取組結果	
2	省資源、廃棄物の抑制	6p
3	環境の維持及び化学物質等の管理	7p
4	環境に係る教育研究	8p
5	環境に関する図書の数	10p
6	構内の緑地保全	10p
7	その他の環境保全活動	10p
VI	環境配慮の目標及び計画	11p
VII	環境報告書ガイドライン対照表	12p
VIII	環境報告書の作成にあたって	13p

I 環境配慮の方針

学長の緒言

2018年の100周年に向けたビジョン「UECビジョン2018～100周年に向けた挑戦～」を策定いたしました。

その中で、現代社会は、環境、エネルギー、食糧、文明間対立、南北問題などの複雑多様な地球規模の問題から、人々一人一人が安心・安全と心の豊かさを求める日々の生活においても、多くの困難な課題を抱えています。これらの現代的諸問題を解決するためには、20世紀型の物質文明から脱却し、人と人、人と自然、人と社会、人と人工物とのコミュニケーションを基軸とする、新たな文明の模索と創造が必須であることを記しています。

本学は、コミュニケーションが豊かで、世界中の全ての人々が心豊かに暮らせる社会を「高度コミュニケーション社会」と名付け、それを支える総合的科学技术の分野で社会に貢献することを宣言しています。

環境に関して下記の「環境方針」に基づいて活動しております。

本学では温暖化ガス削減のための計画書を策定し、空調温度の設定や省エネタイプの設備機器の導入・更新など様々な取組を進めています。

会議などのペーパーレス化などの効果が表れてコピー紙は徐々に削減しています。水使用量も節水機器の導入などで毎年削減していますが、目標達成には今後一層の努力が必要です。

化学薬品の管理・保管は安全・環境保全室により適正に管理しておりますが、事故の無いように薬品管理を徹底いたします。

毎年調布市民のボランティアグループの皆さんにお世話いただいている花壇も色とりどりの花が咲き誇り、学生・教職員・来訪者や市民の方の目を楽しませてくれています。花植えには年々、学生や教職員の参加も増えています。

大学構成員の環境に対する意識の向上を図り、開かれた大学として、地域の交流・連携を強化し、地域社会の発展に寄与することを目指します。



2009年9月30日
国立大学法人電気通信大学
学長 梶谷 誠

国立大学法人電気通信大学の環境方針

わたしたち人類は文明の発展とともに、地球の温暖化、化学物質による汚染など、さまざまな環境問題に直面しています。

電気通信大学は、人類にとって地球環境の保全が最も重要な課題の一つであるとの認識に立ち、自然と人間の共存、環境との調和に寄与し、教育・研究活動による環境負荷の低減に努めます。また、武蔵野の面影が残る緑豊かなキャンパスを維持し、地域に貢献し開かれた大学を目指します。

このため、次の事項を推進していきます。

1. 教育・研究活動から生じる環境負荷の低減と、環境の維持・改善
2. 省エネルギー・省資源、資源リサイクルへの取り組みの推進、グリーン購入の徹底
3. 本学に適用される環境関連法規、条例等の遵守
4. 武蔵野の地にふさわしい緑豊かなキャンパスの保全、環境の維持・改善活動のための地域社会や自治体との連携・協力
5. この環境方針を達成するために目標の設定と、教職員、学生及び学内関連事業者の協力による実現

この環境方針は文書化し、本学の教職員、学生、大学生協など常駐する学内関連事業者に周知するとともに、文書やインターネットによるホームページを通して、本学関係者以外へも広く公表します。

II 大学概要

電気通信大学は、「情報、通信、および関連する諸領域の科学技術」に関する教育研究を行い、人類の未来を担う人材の育成と学術の研究を通じて、文化の発展に貢献することを目的としています。

現在、電気通信学部（7学科）、大学院電気通信学研究科（7専攻）、大学院情報システム学研究科（4専攻）や教育及び研究に関するセンターなどで構成されています。

(1) 大学名称

■国立大学法人 電気通信大学

(2) 所在地

■〒182-8585 東京都調布市調布ヶ丘 1-5-1

(3) 教職員・学生数（2008年5月1日現在）

■教職員:497名 学生:5,597名 合計:6,094名

(4) 施設面積等

■土地:115,433㎡・建物面積:136,255㎡

(5) 教育研究組織（2008年度）

■電気通信学部(7学科)

情報通信工学科,情報工学科,電子工学科,量子・物質工学科,知能機械工学科,システム工学科,人間コミュニケーション学科

■大学院電気通信学研究科(7専攻)

情報通信工学専攻,情報工学専攻,電子工学専攻,量子・物質工学専攻,知能機械工学専攻,システム工学専攻,人間コミュニケーション学専攻

■大学院情報システム学研究科(4専攻)

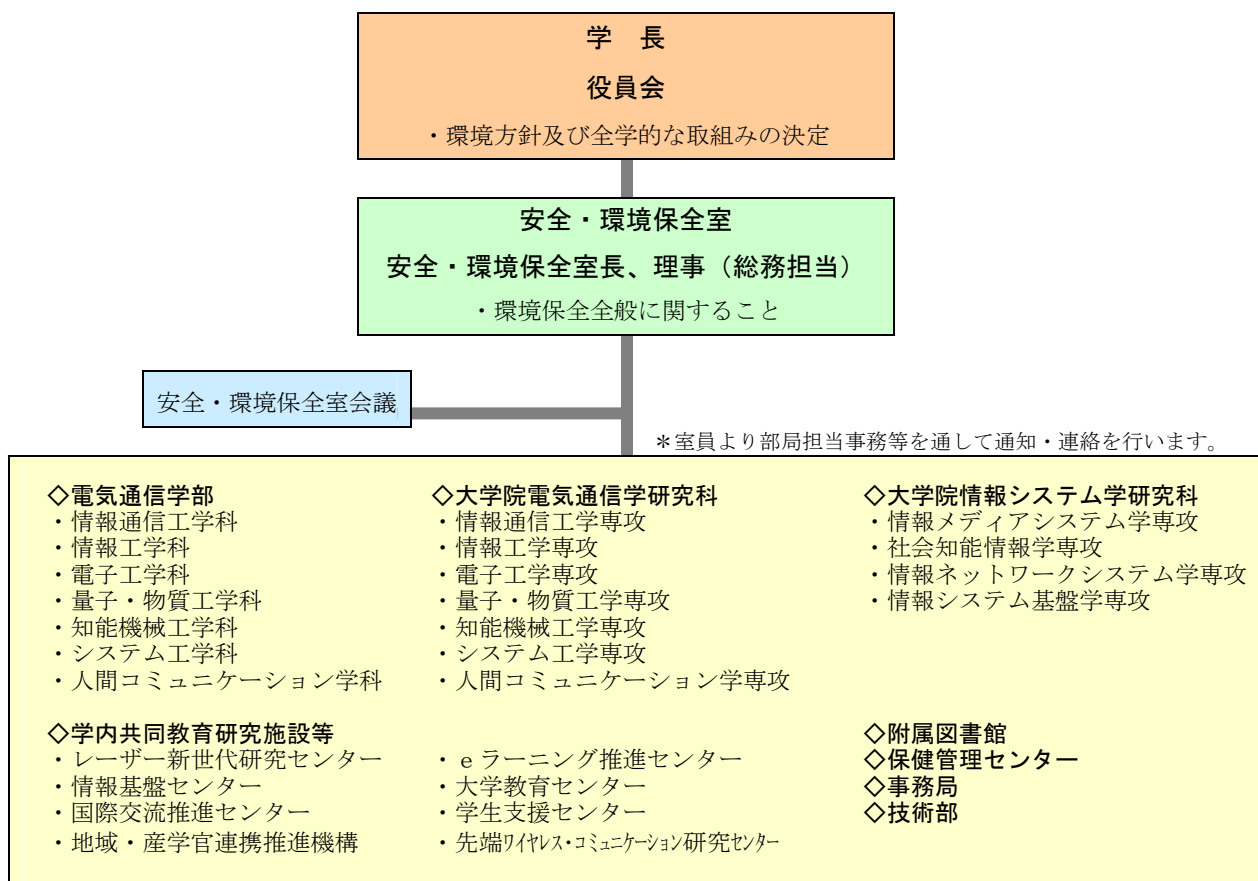
情報メディアシステム学専攻、社会知能情報学専攻、情報ネットワークシステム学専攻,情報システム基盤学専攻

■学内共同教育研究施設等



III 環境配慮の推進体制

環境保全活動を計画・実施し、環境配慮の対策を行うための推進体制は次のとおりです。



IV 環境関連法令等の遵守状況

次表の環境関連の法令、条例が本学にも適用されており、これらを遵守しています。

環境関連法令等(略称)	規制及び報告書等の作成義務等
環境配慮促進法	環境報告書の公表
省エネルギー法	年 3,000kl 以上の熱と電気を合算した使用量:第一種エネルギー管理指定工場(熱・電気)に係るエネルギー管理員や熱・電気のエネルギー消費等の定期報告・中長期計画書の提出
温暖化対策推進法	国及び地方公共団体が実施する温室効果ガスの排出の抑制の等のための施策に協力 毎年度、温室効果ガス算定排出量を事業所管大臣に報告
環境物品等の調達推進法	グリーン購入調達方針と実績の報告公表
廃棄物処理法	適正な収集処理業者への委託
	産業廃棄物のマニフェスト管理
	特別管理産業廃棄物の特管責任者の設置とマニフェスト管理
労働安全衛生法	安全衛生責任者、産業医等の選任、作業環境、有害物等各種検査・報告・届出等、健康管理、安全衛生委員会の設置等
建築基準法	特殊建築物等(建築物、建築設備、昇降機)定期調査・報告
消防法	一定規模以上の危険物使用保管の届出
炉規法	使用承認と管理状況の国への報告と規程遵守
高圧ガス保安法	高圧ガス(LPG、液化窒素:7,063kg)の貯留の管理基準遵守
大気汚染防止法	ボイラー・吸収式冷温水発生機のばい煙排出量の測定と報告
PCB 廃棄物特別措置法	PCB 含有の高圧コンデンサ、高圧変圧器、照明用安定器の適正保管
フロン回収破壊法	フロン使用製品(業務用空調機や自動車エアコン)の回収業者への引渡し
建設リサイクル法	一定規模以上の工事のリサイクル計画書の提出
自動車リサイクル法	自動車車検時の廃棄料支払い
家電リサイクル法	指定家電の廃棄処分時の廃棄料支払い
騒音規制法・振動規制法	建設工事等における騒音及び振動の規制値の遵守
水道法	専用水道(井水原水・末端水栓)の水質検査を行い毎月報告
下水道法	下水の水質を測定し、その結果の記録
都環境確保条例	地球温暖化対策計画書と温室効果ガス排出状況の報告
	ディーゼル車の排出ガス規制の遵守
	駐車場(20 台以上)でのアイドリングストップ表示
	地下水揚水施設の届出と揚水量の報告
	化学物質の適正管理
都廃棄物条例	石綿含有建築物解体等工事に係る届出等
	産業廃棄物適正処理報告書の提出 事業系一般廃棄物の処理

V 環境配慮の取組状況

2008年度の環境配慮の目標及び計画に対する取組の実施状況は以下のとおりです。

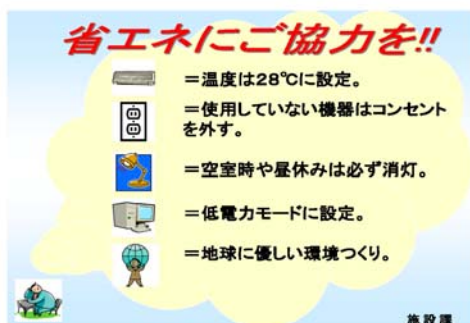
地球温暖化対策の取組や教職員・学生の環境に対する意識の向上により除々に効果が現れています。

1 地球温暖化対策

1-1 取組

目 標：温室効果ガスの総排出量を 2009 年度に 7,501t-CO₂/年を目標として温室効果ガスの削減を図っていきます。

- ① 空調設備の取組
 - ・空調用熱源機器を負荷に合わせて運転台数や冷水出口温度の調整を行いました。
 - ・本館内部改修にて事務室空調機に消し忘れ防止設定温度自動復帰機能付リモコンを採用しました。
- ② 電気設備の取組
 - ・2月～5月の電力使用量が少ない時期は、2台ある特別高圧受電変圧器のうち1台だけの運転としてエネルギー使用量の削減を図りました。
 - ・変圧器を電力需要に合った台数や高効率の変圧器への統合・更新を進めました。
(東1号館、東5号館、講堂、西1号館、西7号館、西8号館、P棟)
 - ・廊下、トイレの照明を人感センサー付照明器具に更新しました。(本館、P棟、講堂)
 - ・改修工事にあたり照明器具を省エネ機器に更新しました。(本館、P棟)
- ③ 自然エネルギー発電システム
 - ・2006年度に講義棟の屋上に設置した太陽光(3.2kw×2面)と風力(0.5kw×2機)を併用した「自然エネルギー発電システム」により今年度は7,640kWh発電し、省エネルギー・温室効果ガス削減に貢献しました。
- ④ 室内基準温度の夏季28℃、冬季20℃設定、コンセントを外して待機電力の削減、空室時や昼休みの消灯、パソコンの低電力モード設定など、省エネキャンペーンポスターを作成し呼びかけました。
- ⑤ ホームページ上に温室効果ガスの排出状況を公表しました。
- ⑥ 8月～9月の夏休みには、エレベータの2台運転を1台運転にしました。
- ⑦ 夏季(6月～9月)の軽装を励行しました。
- ⑧ 夏季の一斉休業(全学2日間)を実施しました。



2008 省エネキャンペーンポスター

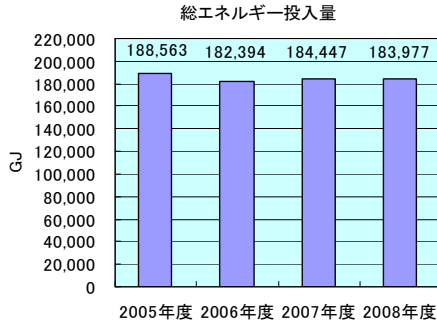


夏休み中のエレベータの1台運転休止

1-2 取組結果

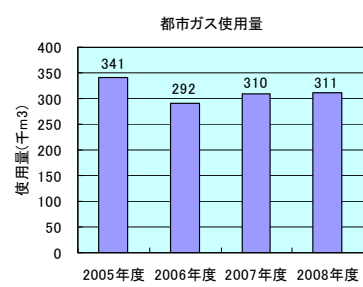
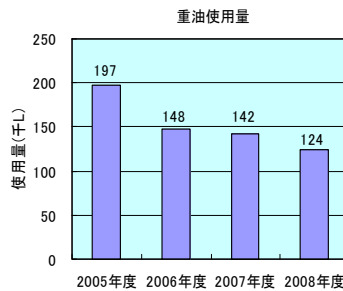
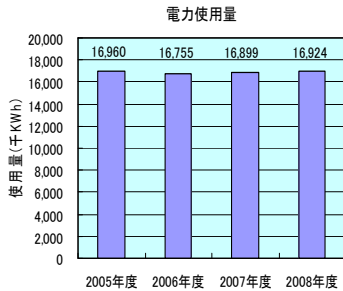
● 総エネルギー投入量

総エネルギー投入量は、購入した電力、都市ガス、重油から熱量換算係数を用いて算出しています。2008年度は、前年度より470GJ(0.25%)減少しています。



※単位(GJ)について
 熱量換算係数は以下のとおり
 電気 昼間 9.97GJ/千kwh
 夜間 9.28GJ/千kwh
 都市ガス 45.0GJ/千m³
 重油 39.1GJ/kl
 ※熱量換算係数は、東京都の地球温暖化対策による。

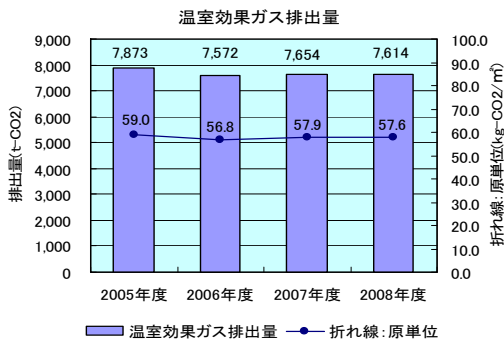
2008年度の各エネルギー使用量は、前年度に比べ電力 25 千 kWh(0.15%)増加し、重油は 18 千 L(12.91%)減少し、都市ガス 1 千 m³(0.29%)が増加しています。



● 温室効果ガス排出量

都民の健康と安全を確保する環境に関する条例(都環境確保条例)に基づき「地球温暖化対策計画書」を提出しており、計画期間(2005年度～2009年度)で、CO₂ 総基準排出量 8,047t-CO₂ から 7,501t-CO₂(▲546t-CO₂)まで削減することを計画しています。2008年度は総基準排出量と比較して 433t-CO₂ の CO₂ 排出量を削減しました。

前年度より、40t-CO₂ 減少しています。折れ線グラフは建物延べ床面積当たりの温室効果ガス排出量(原単位)を表しています。



※単位(t-CO₂)について
 排出係数は以下のとおり
 電気 昼間 0.403 t-CO₂/千kwh
 夜間 0.354 t-CO₂/千kwh
 都市ガス 0.0513t-CO₂/GJ
 重油 0.0693t-CO₂/GJ

※温室効果ガス排出換算係数は、東京都の地球温暖化対策による。

※原単位の建物延べ床面積は、下記による。

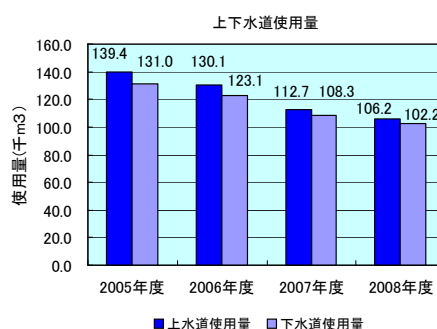
2005年度 133,421 m²
 2006年度 133,421 m²
 2007年度 132,264 m²
 2008年度 132,232 m²

2007年度は建物のとりこわし、2008年度は建物の改修工事により減少しています。また、学生寮、国際交流会館の住居施設は除いています。

2 省資源、廃棄物の抑制

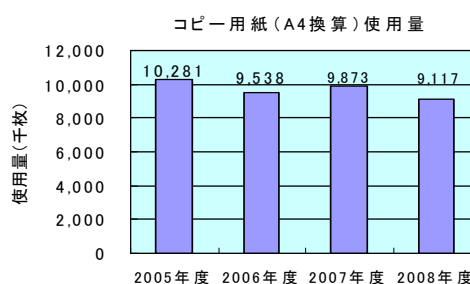
目標 1：水使用量の削減に努める。

- ① 上水道
 上水は地下水と水道水を利用しており、地下水が上水全体の 99%を占めています。
 節水対策として改修工事で手洗い器の自動水栓への交換などを進め、使用量は前年度より 6.5 千 m^3 減少しています。
- ② 下水道
 下水道への排水量を削減し、雨水を地下に還元するため P 棟改修工事で浸透枡を設置しました。
 下水排水量は前年度より 6.1 千 m^3 減少しています。



目標 2：e-キャンパスモデル校を目指して環境整備を推進し、コピー紙削減を図る。

- ① 会議資料閲覧システムやプロジェクターの使用により紙資料の削減を図っています。
- ② ペーパーレス化のために、これまでの実績を整理するとともに、今後の計画を取りまとめ、経費節減や事務の簡素化方策とともに学内に公表しています。
- ③ コピー用紙は、両面コピーの推奨、コピー裏面の有効活用により使用量は前年度より 756 千枚削減しました。



目標 3：省資源で廃棄物量を抑制し、リサイクルに努める。

- ① 100%グリーン製品の調達
 事務用品や事務機器、家電製品などは 100%グリーン製品の調達を目標としていますが、研究・実験のために機能上の必要性があることから、紙類、役務の印刷は一部特定調達物品以外の物品を、蛍光灯は、機能上既設照明器具に適合しないため一部特定調達物品以外の物品を購入しました。

グリーン購入・調達状況

分野	摘要	全調達量	特定調達品目 調達量	特定調達品目 調達率
紙類	コピー用紙等	61,415 kg	49,235 kg	80.2%
文具類		214,848 個	214,848 個	100%
機器類	事務機器等	455 台	455 台	100%
OA 機器類	コピー機等(リース/レンタル含む)	4,493 台	4,493 台	100%
	記録メディア、一次電池等	12,530 個	12,530 個	100%
家電製品	電気冷蔵庫、テレビ等	59 台	59 台	100%
エアコンディショナー等		91 台	91 台	100%
照明	蛍光灯等	3,900 本	2,600 本	66.7%
制服・作業服	作業服	2 着	2 着	100%
インテリア・寝装寝具	カーテン等	25 枚	25 枚	100%
作業手袋		500 組	500 組	100%
その他繊維製品	ブルーシート等	0 枚	0 枚	100%
役務	印刷、清掃、輸配送等	1,143 件	1,138 件	99.6%

- ② 産業廃棄物の一元管理
安全・環境保全室が総合的な廃棄物の一元管理を行い、適正な分別や保管のルールを定めています。
- ③ 廃棄物抑制、リサイクル
 - ・「可燃」「不燃」「ミックスペーパー」「ペットボトル」「缶類」「ビン類」の分別ボックスを学内に設置し、教職員・学生に周知徹底しています。
 - ・毎週木曜日に「不燃粗大ゴミ」「木材」「パソコン類」「家電リサイクル製品」「新聞紙・雑誌他」「ダンボール類」等粗大ゴミ・古紙類の分別回収を行っています。
 - ・食堂、販売店等の構内営業事業者と共同で廃棄物の分別、リサイクルなどの取組を行っています。
- ④ 施設整備における省資源、リサイクル
建物設備の工事については、強度、耐久性、機能、コスト等に留意しながら、再生資材、省エネタイプの空調機、排ガス対策・低騒音型建設機械の採用、建設副産物のリサイクルなどを積極的に行いました。
- ⑤ 教育研究用ヘリウムの再利用
機器分析センター低温室が供給している液体ヘリウムは、教育研究に使用した後ヘリウムガスとして回収され、液体ヘリウムに再液化し、再利用しています。

3 環境の維持及び化学物質等の管理

目 標：大学の環境の維持向上と教職員・学生の健康と安全を図る。

- ① 化学物質・薬品のデータベース管理を行うため、化学薬品の管理状況調査を実施しました。その結果を学内に公表し、不要な薬品、廃液を廃棄した後、薬品の保有状況の現地調査を行い薬品管理システムの導入準備を進めました。
- ② P棟の耐震補強を含む全面改修に際して、多目的トイレ、スロープ等のバリアフリー化により居住環境の向上と教職員・学生の健康と安全を図りました。
- ③ 建築基準法による特殊建築物等定期調査を実施し特定行政庁に定期調査結果を報告しました。
- ④ 産業医・衛生管理者による巡視を毎週行い、自主的な安全・環境パトロールにより不具合箇所、危険箇所等の改善を進めました。
- ⑤ PCBについては、PCB特別措置法および東京都の指導要綱に基づき報告し、構内指定場所に厳重に管理保管しています。
また国の「ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基本計画」に基づき、ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理施設において高圧コンデンサ2個を処分しました。
- ⑥ 燃焼設備による硫黄酸化物(SOx)の排出量（大気汚染に係る負荷量）は年間 44.1Nm³で低減のために適正な空気比管理や台数制御を行っています。
- ⑦ 放射線取扱業務に従事する教職員・学生を対象に、安全講習会を実施し、学生・教職員等165名が受講し放射線の人体に与える影響や安全な取扱い、法令等について講習を実施しました。
- ⑧ 高圧ガス（圧縮ガス、液体ヘリウムおよび液体窒素を含む）の利用者に対し、関連法規、規程や取扱いについての講習と実習、貯蔵所の見学を行い、安全な利用と運用方法を周知し安全意識の向上を図るための保安教育を実施し、学生・教職員156名が受講しました。
- ⑨ 教職員を対象にAED（自動体外式除細動器）講習会を3回実施し、教職員101名が受講しました。AEDは保健管理センターや守衛所などに設置してあります。



薬品庫



P棟改修（耐震補強）



P棟改修（多目的トイレ）

4 環境に係る教育研究

本学では、環境に関連した授業を開講するとともに、環境に関する教育研究も行っています。

目 標：エネルギー問題、科学技術と人間・社会・自然・環境等に関する融合研究に重点を置く。

(1) 環境分野の授業科目

授業科目	授業科目の内容
地 理 学 B	◆都市空間と課題、都市活動に伴う負の環境問題と対応等
宇 宙 ・ 地 球 科 学	◆科学技術を使った人間の活動が社会や自然に及ぼす影響について宇宙的視野で考え地球を大切にす
環 境 論	◆環境問題の中から主として生態系に関わる諸問題の現状と意味を理解する ◆環境問題の実際を理解し今日の科学技術の果たすべき役割を自覚する
環 境 工 学	◆環境関連法規、地球環境における科学的問題点、エネルギー変換など
化 学 と エ ネ ル ギ ー	◆太陽光エネルギーの起源、地球温暖化の機構、温暖化を抑制するための望ましい一次エネルギーの構成、各国の取り組みと世界的な枠組み、内燃機関と電池エネルギー変換効率の違い、および再生可能エネルギーとしての太陽光エネルギーの利用形態などを理解する

(2) 環境に関する研究テーマ

学科等	研究開発テーマ
情 報 通 信 工 学 科	◆超高層大気に地球温暖化の影響は及んでいるかの研究
電 子 工 学 科	◆ポリトシリコン超高効率太陽電池の研究開発（自己組織化量子ドット）量子ドット超格子構造太陽電池の研究開発 ◆環境浄化用ナノ半導体デバイスの作製と評価
量 子 ・ 物 質 工 学 科	◆GaN 半導体電極による水の光分解と水素生成 ◆環境化学 2003-（KEYWORD:水質汚染 内分泌攪乱物質） ◆選択酸化触媒開発、燃料電池触媒機構、時間分解XAFSによる触媒作用の解明 ◆クリーンエネルギーを用いた、有害物質分解・浄化技術の開発研究
知 能 機 械 工 学 科	◆次世代高速鉄道輸送系開発における課題解決的研究 ◆超小型分散・再生可能エネルギーシステムの高効率化と最適化に関する基礎的研究
シ ス テ ム 工 学 科	◆家電の自律分散制御の研究 ◆白物家電の機器連携による消費電力量削減のための、消費電力量予測アルゴリズム及び機器制御アルゴリズムに関する研究
研 究 ス テ ー シ ョ ン	◆環境調和型ライフサイクル研究ステーション e3-プロダクトライフサイクルマネジメントシステムに関する研究

● 研究紹介

「エネルギーの有効利用と無害の半導体材料の発見」

電子工学科 田中勝己研究室

環境型材料にナノテクを絡め新しい性質を引き出す

環境に負荷をかけない材料を使い、有機物分解、電子放出など特定の機能を持つ半導体材料を作り出そうというのが、当研究室の研究テーマである。現在「酸化チタン」「シリコン」「ダイヤモンドライクカーボン(DLC)」を中心として研究を進めている。

酸化チタンは最近、抗菌、脱臭、汚れ除去といった分野で使われ始めてきた。この酸化チタンに不純物イオンを付加した微粒子を作り、有機物の分解や廃液処理に効率的に用いるための研究に取り組んでいる。この方法だと太陽光に多く含まれる可視光を利用する可能性が広がる。これまで有機物の分解や廃液処理は紫外線に頼っており、可視光はほとんど活用されてこなかった。

可視光が利用できれば、もっと簡単に分解・処理できる道筋が付くのである。少しずつ実験成果が上がってきているところだ。

新たに、光触媒としては活性の無かった半導体の微粒子を作り、可視光を利用した半導体触媒の酸化還元機能を開発する取り組みにも挑戦している。現在は、特に酸化機能の開発に着目して微粒子を模索中だ。半導体微粒子開発とその低温薄膜化技術の完成により、様々な場面における環境調和型社会へ貢献できると期待している。

シリコンのほうは、次世代ディスプレイの表示素子の材料にする研究である。シリコンはいずれ土に還る環境型の材料だ。

企業ではシリコンより性能の優れた化合物半導体を使って、より付加価値の高い製品を作ることが模索されている。ところがその化合物半導体には砒素などの有害物質が含まれている。シリコンで高機能な半導体ができれば、安全性が高く、しかもコストの安い半導体となる。それを目指して研究している。

シリコン材料はそのままでは光らないが、数ナノメートルより小さくなると性質が変わり、光ることが最近分かってきた。またシリコン材料をうまく作れば電子を出しやすくなることも知られている。

DLCは硬くかつ表面が滑らかであることから、材料表面に薄く加工することで強度を上げ、磨耗を防ぐ材料として注目されている。また、シリコン同様に、うまく作れば電子を出す材料に応用できる半導体でもある。

当研究室は、炭化水素に含まれる炭素を原料にして簡単な設備を使い安価にDLC膜を作り出す研究を行っている。材料表面に塗膜する技術開発にも力を注いでいる。



パルスレーザーを用いた半導体微粒子作製



シリコン微粒子の基板上堆積と清浄 Si 表面の STM 像

(共同研究はじめの一步 OPEL LING No.5 より抜粋)

5 環境に関する図書の蔵書数

附属図書館では、政府機関発行の環境白書をはじめとする環境関連図書を約1,000冊所蔵しています。

これらは、学外の方も所定の手続きによりご利用いただけます。

図書館の利用方法、資料の検索は下記のHPからできます。

<http://www.lib.uec.ac.jp/>



6 構内の緑地保全

本学は、武蔵野の面影が残るキャンパス内の緑地の樹木剪定や植樹等の植栽管理を行い、緑の保全に努めるとともに、良好な教育研究環境を維持しています。

毎年、調布市民ボランティアグループ「調布 花・はな」による花壇の花植え作業を行っており、平成20年度も春・秋の二回行いました。春の花植え作業は、本館玄関前広場の花壇で、梶谷学長、長友調布市長も参加され、教職員、学生合わせて40名が花・はなグループの指導の下、コリウスやマリーゴールド、松葉ボタンの花植えを行いました。

秋の第二回目は平日に予定していたものの、生憎の雨模様であったため順延し、日曜日に花・はなグループのみで作業をしていただきました。同グループではこの他、保健管理センター北側の学生が集う広場の池周辺にも花植えをしていただきました。



本館玄関前



保健管理センター北側広場

7 その他の環境保全活動

(1) 地域・産学官連携推進機構（地域貢献部門）の取組

● 美化ボランティア

恒例の校内外美化作業を、「創立90周年記念事業」の開催（平成20年12月17日）を前に、学友会・電気通信大学生活協同組合（以下生協）学生委員会という二つの学生組織との共同企画の下に実施しました。大学の構成員である学生と教職員と一緒に活動し、学内外の美化意識の向上を目的とし、多くの学生・教職員（100名以上）の参加を得て実施しました。



学生と教職員の共同の作業



参加した学生教職員

VI 環境配慮の目標及び計画

2009年度の環境配慮の目標及び計画は以下のとおりです。

○地球温暖化対策の取組

目 標：温室効果ガスの総排出量を2009年度に7,501t-CO₂/年を目標として温室効果ガスの削減を図る。

計 画：設備面の対策として管理標準等による適正な運転管理、改修時等の省エネ機器への更新を行います。
運用面として省エネキャンペーンポスターやエネルギー使用量の公表による啓発を行います。

○省資源、廃棄物の抑制

目 標1：水使用量の削減に努める。
目 標2：e-キャンパスモデル校を目指して環境整備を推進し、コピー紙削減を図る。
目 標3：省資源で廃棄物量を抑制し、リサイクルに努める。

計 画：改修時に節水機器への更新を行います。
会議等のペーパーレス化や両面コピー・コピー裏面の有効活用を推進します。
グリーン製品の調達に努めます。
省資源、廃棄物の抑制、リサイクルに努めます。

○環境の維持及び化学物質等の管理

目 標：大学の環境の維持向上と教職員・学生の健康と安全を図る。

計 画：環境関連法令等を遵守します。
安全・安心な教育研究環境を維持・管理します。

VII 環境報告書ガイドライン対照表

環境配慮促進法の要求事項（努力義務含む）、環境報告ガイドライン（2007年版環境省）の項目例と本環境報告書掲載項目との対照一覧を次表に示します。

環境報告ガイドライン記載項目と本報告書記載項目の対照表

環境報告ガイドライン記載項目		記載頁
基本的項目		
経営責任者の緒言		1p
報告にあたって基本的要件	対象組織・期間・分野	2,13p
	報告対象組織の範囲と環境負荷の補足状況	2p
事業の概況		2p
環境報告の概要	主要な指標等の一覧	4～8p
	環境配慮の取組に関する目標、計画及び実績等の総括	4～8,11p
マテリアルバランス		4～7p
環境マネジメント指標		
環境マネジメントの状況	事業活動における環境配慮の方針	1p
	環境マネジメントシステムの状況	2p
環境に関する規制遵守の状況		3p
環境会計情報		5,6p
サプライチェーンマネジメント等の状況		6,7p
グリーン購入・調達状況		6p
環境に配慮した新技術、DfE等の研究開発の状況		8,9p
生物多様性の保全と生物資源の持続可能な利用の状況		10p
環境コミュニケーションの状況		10,13p
環境に関する社会貢献活動の状況		10p
環境負荷低減に資する製品・サービスの状況		8,9p
オペレーション指標		
総エネルギー投入量及びその低減対策		4～7p
総物質投入量及びその低減対策		4～7p
水資源投入量及びその低減対策		6p
事業エリア内で循環的利用を行っている物質等		6,7p
温室効果ガスの排出量及びその低減対策		4, 5p
大気汚染、生活環境に係る負荷量及びその低減対策		7p
化学物質の排出量、移動量及びその低減対策		7p
廃棄物等総排出量、廃棄物最終処分量及びその低減対策		6,7p
総排水量等及びその低減対策		6p
社会パフォーマンス指標		
社会的取組の状況		10p

VIII 環境報告書の作成にあたって

● 参考としたガイドライン等

環境省「環境報告ガイドライン～持続可能な社会をめざして～（2007年版）」 2007年6月
環境省「環境報告書の記載事項等の手引き」（第2版） 2007年11月

● 対象年度

■2008年度（2008年4月1日～2009年3月31日）

● 対象組織範囲

■電気通信大学調布キャンパス（学生寮、国際交流会館は除く）

● 発行日

■2009年9月30日

（2007年度環境報告書発行日：2008年9月30日、次回発行予定：2010年9月）

● 環境報告書の問合せ窓口

本報告書内容についてのご意見、ご質問、資料請求については、次の部署にお問い合わせください。

■電気通信大学施設課

〒182-8585 東京都調布市調布ヶ丘1-5-1

TEL：042-443-5052 FAX：042-443-5061

● 外部への情報公開事項

本報告書に関連した環境活動に関する情報は、次のHPで閲覧が可能です。ただし、時期によっては年度更新等により掲載されていない場合や、Webアドレスが変更になる場合があります。

公開している環境関連情報	Web アドレス
中期目標・中期計画	http://www.office.uec.ac.jp/www/jouhoukoukai/jouhou/houteikoukai/index.html
平成20事業年度実績報告書	http://www.office.uec.ac.jp/www/jouhoukoukai/jouhou/houteikoukai/index.html
グリーン調達方針	http://zaimu.office.uec.ac.jp/keiyaku/green/index.html
地球温暖化対策計画書	http://www.office.uec.ac.jp/www/jouhoukoukai/jouhou/houteikoukai/index.html
産業廃棄物適正処理報告書	http://www2.kankyo.metro.tokyo.jp/sanpai_report/IM/Contents/Form/G609A.aspx
事業概要	http://www.uec.ac.jp/about/index.html
研究者研究情報	http://kjk.office.uec.ac.jp/scripts/websearch/index.htm
電気通信大学生生活協同組合の環境活動	http://www.uec-coop.or.jp/other/kankyo.html